

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） （愛称：インフラX）

足元の運用状況と今後の見通しについて

2023年12月21日

※当資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ（アリアンツGI）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

お伝えしたいポイント

- 2024年以降、市場環境が大きく変化する見通し
- 市場環境の変化から恩恵を受けるハイクオリティのインフラ銘柄を選定

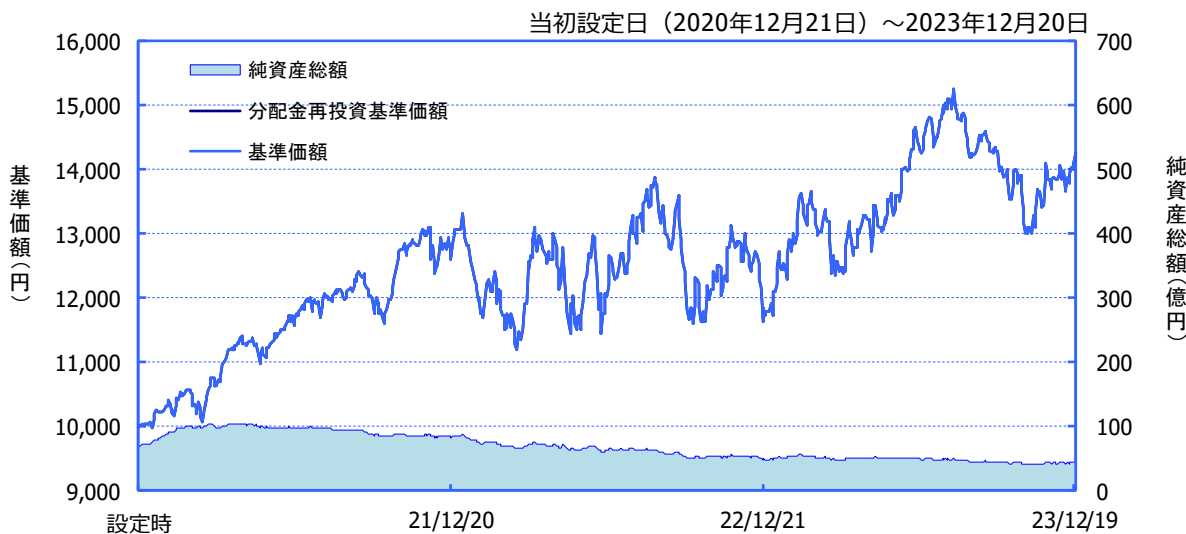
平素は、「世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2023年12月20日に第6期（2023年6月21日～12月20日）決算を迎えました。第6期の運用状況、今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。なお当期におきましても分配方針および商品性を鑑み、収益分配を見送りました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額・純資産の推移(2023年12月20日時点)

基準価額	14,267 円
純資産総額	43億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

運用担当者から日本の投資家のみなさまへメッセージ

平素より世界インフラ戦略ファンドをご愛顧いただきありがとうございます。当ファンドの実質的な運用を担当する運用責任者のジョン・モーリーです。運用チームを代表し、当ファンドへのご関心、ご支援に感謝申し上げます。

インフラの中身自体が時代とともに大きく変容しようとしています。私たちはインフラの捉え方そのものを再定義し、独自の運用戦略を設計することで、インフラの成長を最大限享受できる運用を目指しています。

2022年以降、金利の上昇等によって世界の株式市場は値動きの荒い展開となっています。しかし、足元の金利環境の変化は、2024年以降当ファンドに新たな収益機会をもたらすと考えています。

今後も日本の投資家のみなさまに良好な運用パフォーマンスをご提供できるように臨んで参ります。引き続き、ご愛顧いただけますと幸いです。



ジョン・モーリー
NFJインベストメント・グループ
CIO 最高投資責任者
ポートフォリオ・マネジャー

投資環境と運用状況

当期の世界株式市場は値動きの荒い展開となりました。

当期首より、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国のインフレ率の鈍化などが好感され、株式市場は上昇しました。2023年8月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことなどが好感されて大幅に上昇し、当期末を迎えました。

当期の運用状況～中国の公益企業などがマイナス寄与～

当期は保有銘柄の株価が下落したことなどから、当ファンドの基準価額は下落しました。

個別銘柄では、パートナーズ・グループ・ホールディングなどがプラス寄与となりました。プライベート・マーケットを投資対象とする投資運用会社の同社は、水道、都市物流、データセンター等の民間インフラに投資しており、新世代インフラにおけるメガトレンドから恩恵を受けるハイクオリティ銘柄であると考えています。同社は良好な上半期決算を発表したことから株価は大きく上昇しました。

一方、ENNエナジーなどはパフォーマンスにマイナス寄与しました。同社は、中国でガスパイプラインを運営する非国営ガス供給企業です。中国の株式市場が軟調に推移する中、同社株価も下落しました。しかし、中国政府はエネルギー消費に占める天然ガスの割合を引き上げる目標を掲げており、同社はその恩恵を享受できると考え、引き続きポジティブにみています。

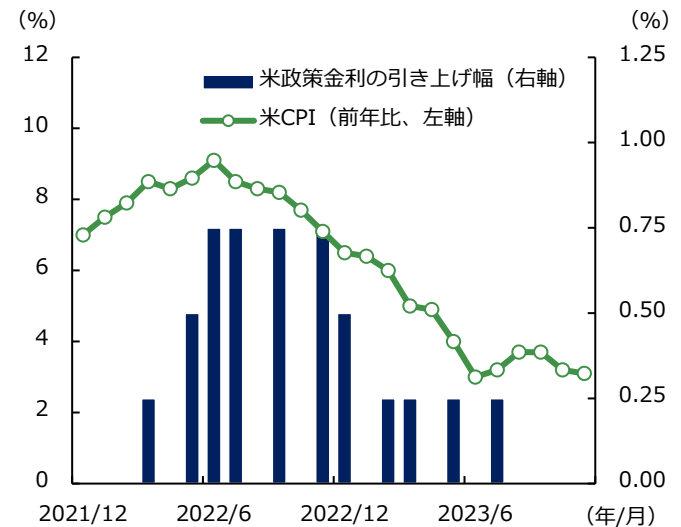
高金利環境は転換点を迎えたか

米国のCPI（消費者物価指数）は2022年6月をピークに低下しています。2023年11月は前年比+3.1%と市場予想通りの結果となり、2ヵ月連続で伸びが鈍化しました。また、2023年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利を3会合連続で据え置くことが決定されました。

インフレ率が鈍化傾向にある中、運用チームは高金利環境に転換点が訪れたと考えています。中段右図の通り、足元FF（フェデラルファンド）の上限金利が米国2年国債利回りを上回り、その差が大きく拡大しています。過去このような局面では、その後FRBが利下げを開始していることから、金利水準は今後低下する可能性があると考えています。また下表の通り、CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）グループの試算によれば、市場関係者のおよそ3分の2が、2024年3月のFOMCにおいて政策金利の引き下げを開始すると予想していることとなります（2023年12月13日時点）。

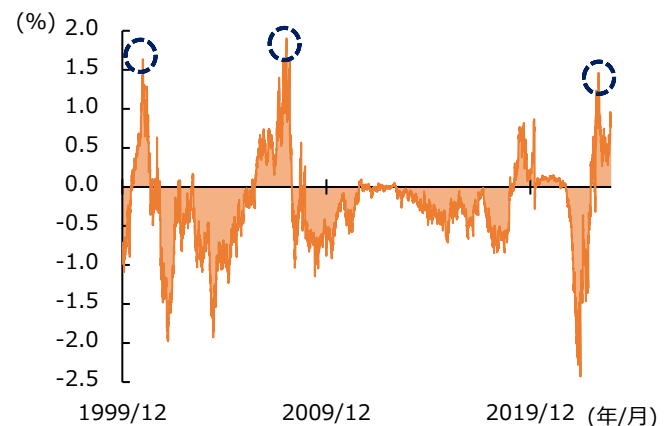
2022年以降、金利の上昇を受けて世界の株式市場は値動きの荒い展開が続いたものの、2024年に株式市場を取り巻く環境は大きく変わると考えています。

米政策金利の引き上げ幅と米CPIの推移



期間：2021年12月～2023年11月（米政策金利の引き上げ幅は2023年12月13日まで）
 (出所)ブルームバーグ

FF上限金利と米国2年国債利回り差の推移



期間：1999年12月31日～2023年12月13日（日次）
 ※FF上限金利-米国2年債利回り
 (出所)ブルームバーグ

2024年のFOMC日程毎のFF金利の水準別確率

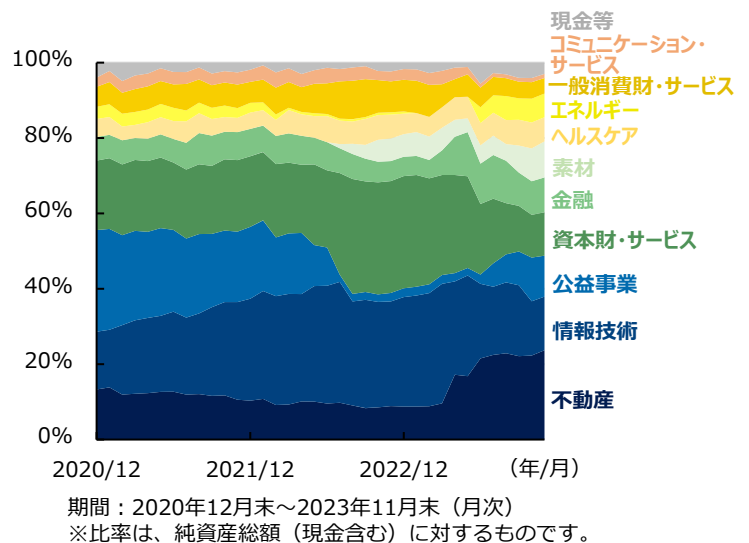
FF金利の誘導目標レンジ	利下げ回数 1回0.25%の場合	2024年 1月	3月	5月	6月	7月	9月	11月	12月
5.25-5.50%	据え置き	89.7%	26.9%	5.1%	0.2%				
5.00-5.25%	1回分	10.3%	65.9%	34.3%	6.2%	1.2%	0.2%	0.1%	
4.75-5.00%	2回分		7.2%	54.7%	35.1%	11.2%	2.6%	1.7%	0.1%
4.50-4.75%	3回分			5.9%	52.9%	38.2%	15.0%	10.1%	1.3%
4.25-4.50%	4回分				5.6%	44.7%	39.1%	29.6%	7.9%
4.00-4.25%	5回分					4.7%	39.1%	39.1%	24.6%
3.75-4.00%	6回分						4.0%	17.8%	36.7%
3.50-3.75%	7回分							1.6%	23.3%
3.25-3.50%	8回分								5.8%
3.00-3.25%	9回分								0.4%

※2023年12月13日時点 ※CMEグループがFF金利先物動向に基づき算出。
 (出所) CMEグループ Fed Watch ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

市場環境の変化への対応と注目銘柄

当ファンドの設定以来、市場環境に合わせた機動的なポートフォリオ運用を行っています。

直近では、足元の市場環境が大きく変化している中、株価が割安な水準にあると考えた不動産セクターの比率を比較的高位に維持し、金利低下の恩恵を受ける公益事業セクターの比率を引き上げました。



伝統的インフラ

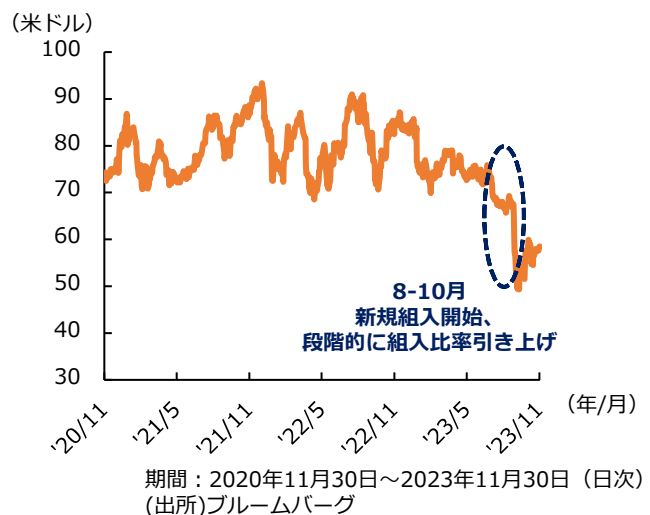


ネクステラ・エナジー／公益／米国

同社は、再生可能エネルギー業界の世界的リーダー企業であり、ビッグデータ、AI、機械学習を活用し、効率的なクリーン・エネルギーを顧客に供給しています。米国とカナダ全土において再生可能発電設備の投資を行い、同地域における成長に注力しています。また、同社は経済環境に左右されにくい安定した収益構造を有しているハイクオリティ銘柄であると評価しています。

同社の株価が割安な水準にあると考え、2023年8月に新規組入を開始し、その後段階的に組入比率を引き上げました。

株価の推移



新世代インフラ



クラウン・キャッスル／不動産／米国

クラウン・キャッスルは無線インフラ特化型の通信塔を保有するREITです。同社は98%以上の更新率を誇る長期リース契約によって安定した収益基盤を有しています。米バイデン政権は5G通信のインフラ整備を進めており、同社はその恩恵を享受できると考えています。

高金利環境を嫌気して不動産セクターが軟調に推移する中、当ファンドでは、同社の株価水準に割安感が見られたことから2023年6月に組入比率を引き上げました。

株価の推移



※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

2023年は一部の超大型銘柄が株式市場をけん引しました。前述の通り、株式市場を取り巻く環境が大きく変わろうとしている中、2024年はこうした一部の超大型銘柄だけではなく、出遅れ感の見られるセクターや銘柄に注目することが重要だと考えています。当ファンドでは、不動産、公益セクターや中小型銘柄の組入比率を引き上げることによって収益機会の獲得を目指します。

インフラは各国政府が巨額の資金を投じる「メガトレンド」の一つであり、長期的に非常に魅力的な投資対象です。2021年11月に可決された米バイデン政権の1兆米ドル以上のインフラ投資計画も着実に進んでおり、米国全土におけるインフラ計画の決定・資金の付与および着工はまさにこれから始まろうとしています。

当ファンドは、時代とともに大きくその姿を変えるインフラの成長を捉えるため、「伝統的インフラ関連企業」「新世代インフラ関連企業」のあらゆる業種に分散投資を行います。当ファンドは株価が割安な水準で取引され、成長が期待できるハイクオリティ銘柄でポートフォリオを構築しており、今後のパフォーマンスにも期待できると考えています。

インフラ投資という「メガトレンド」は当ファンドにとって長期的な追い風であり、インフラ銘柄の幅が広がり、深化している今、幅広い視野を持ったインフラ投資は魅力的だと考えます。私たちはこの「メガトレンド」を着実に捉えながら、受益者の皆さまに長期で安定的なリターンをお届けできるよう、引き続き、チーム一丸となって取り組んで参ります。

【アリアンツ・NFJ・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）の運用状況（2023年11月末時点）

※ アリアンツ・グローバル・インベスターズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

《アリアンツ・NFJ・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）の運用状況》

※アリアンツ・グローバル・インベスターズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			通貨別構成		合計97.1%	国・地域別構成		合計97.1%
資産	銘柄数	比率	通貨名	比率		国・地域名	比率	
伝統的インフラ関連株式	25	38.2%	米ドル	50.1%		米国	49.0%	
新世代インフラ関連株式	29	58.9%	ユーロ	10.3%		中国	18.8%	
現金等		2.9%	香港ドル	9.4%		英国	5.2%	
合計	54	100.0%	中国人民元	9.4%		日本	5.0%	
			英ポンド	5.2%		南アフリカ	4.4%	
			日本円	5.0%		フランス	3.7%	
			南アフリカランド	4.4%		オランダ	3.7%	
			デンマーククローネ	1.2%		フィンランド	2.8%	
			スイスフラン	1.1%		カナダ	2.1%	
			カナダドル	1.0%		デンマーク	1.2%	
						スイス	1.1%	

業種別構成		合計97.1%	ポートフォリオ特性値		規模別構成		合計97.1%
業種名	比率		配当利回り(課税前)	2.6%	規模	比率	
エクイティ不動産投資信託(REIT)	23.7%		※配当利回りは、課税前の数値を年率換算し算出しています。		大型株	71.3%	
公益事業	10.9%				中型株	13.8%	
素材	9.5%				小型株	12.0%	
資本財	9.4%				大型株: 時価総額100億米ドル以上		
金融サービス	9.3%				中型株: 時価総額100億米ドル未満、50億米ドル以上		
ヘルスケア機器・サービス	6.5%				小型株: 時価総額50億米ドル未満		
エネルギー	6.3%						
ソフトウェア・サービス	6.2%						
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9%						
一般消費財・サービス流通・小売り	4.1%						
半導体・半導体製造装置	3.2%						
運輸	1.1%						
メディア・娯楽	1.1%						
商業・専門サービス	1.0%						

組入上位10銘柄					合計39.9%
銘柄名	インフラ区分	国・地域名	業種名	比率	
クラウン・キャッスル	新世代インフラ	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.9%	
アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ	新世代インフラ	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.4%	
レックスフォード・インダストリアル・リアルティ	新世代インフラ	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.4%	
ENNエナジー・ホールディングス	伝統的インフラ	中国	公益事業	4.2%	
セグロ	新世代インフラ	英国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.1%	
MonotaRO	伝統的インフラ	日本	資本財	4.0%	
ヴィーヴァ・システムズ	新世代インフラ	米国	ヘルスケア機器・サービス	4.0%	
ネクステラ・エナジー	伝統的インフラ	米国	公益事業	3.4%	
ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエーツ	新世代インフラ	米国	金融サービス	3.3%	
JDドットコム	新世代インフラ	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2%	

※比率は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長によるトータルリターンを最大化をめざします。

ファンドの特色

- 世界の伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資します。
- 毎年6月20日および12月20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法律制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.0175% (税抜0.925%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.3%
	販売会社	年率0.6%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.66%程度 (最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては、上回る場合があります。)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.6775%(税込)程度 (純資産総額によっては、上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはダブリンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。